

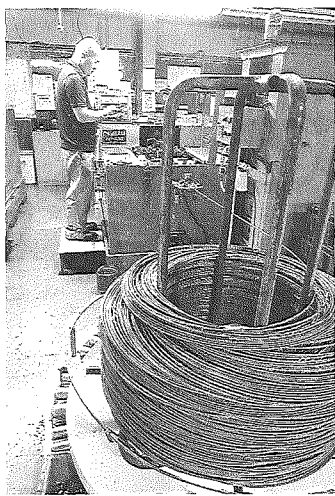
シリコンバレーに接近

ものづくり企業、取引めざす

精密加工などを手掛ける中堅・中小企業が米シリコンバレーの新興企業などと取引しようとして動き出した。現地に子会社を設けるなどして、スマートフォン(スマホ)や自動車関連など製品開発型の現地企業とのつながりを深める。世界をリードするシリコンバレーの技術やアイデアをいち早く取り入れ、新商品開発などにつなげる。

携帯端末部品を試作 現地子会社設けPR

「10年後に世界で戦うのに必要な技術を探るためにも大きな意味がある」。カメラに組み込むネジなどの精密部品を製造するミズキ(神奈川県綾瀬市)の水木太一社長は力を込める。水木社長が期待するのはシリコンバレーの大手通信機器メーカー向けの受注に成功した試作部品だ。同メーカーが開発を進めるウェアラブル端末などの部品で、精密加工技術が必要だ。創業75年で社員約40人のミズキは一見すると昔ながらの町工場。年商も9億円程度だが、カメラ



ミズキは線材から精密部品を作る技術を生かす(神奈川県綾瀬市)

りに国内のカメラメーカーなどを顧客とする。この技術力が米社の目止まった。水木社長は「今後も積極的にシリコンバレーからの情報を収集していきたい」と話す。「自動車の目となる画像認識半導体のファブリークメーカーになりたい」。半導体の受託開発を手掛けるトプスシステムズ(茨城県つくば市)の本祐教社長は意気込む。今年7月にシリコンバレーに子会社を設立し、車載機器関連の大手やベンチャーなどに技術の売り込みを始めた。現地でのプレゼンテ

トプスは1999年の設立。画像を高速で分散処理できる三次元積層型半導体の技術などを蓄積し、国内の自動車や電機メーカーなど顧客を広げている。しかし、画像処理用半導体は世界的な技術競争が激しい。松本社長は「自社技術を磨き、広めるには世界の先端市場で勝負する必要がある」と痛感。日本貿易振興機構(JETRO)による中小・ベンチャーのシリコンバレー進出支援プロジェクトに参加した。

取り込む企業もある。プロセス加工の墨田加工(東京・葛飾、鈴木洋一社長)はWHEEL(ウエル、杉江理最高経営責任者)の電動車いすの試作を担当した。日産自動車のデザイナーだった杉江氏が12年に創業したワイルの電動車いすは高いデザイン性が特徴。墨田加工は大手メーカーとの取引で蓄積した技術を基に生産方法などを助言。ワイルは北米での市場調査を経て今年秋、本格販売を始めた。

中小ものづくり企業などが「シリコンバレー」に近づく

企業名(所在地、主な事業)	主な取り組み
トプスシステムズ(茨城県つくば市、半導体設計)	米国で子会社を設立、カメラ部品の開発
ミズキ(神奈川県綾瀬市、精密ねじ・シャフト製造)	米通信機器大手向けの新型機向け部品を試作
industria(埼玉県入間市、フィルター装置製造)	米ハイテク産業と商談、自動車産業向け受注も
スタック電子(東京都昭島市、高周波・光伝送部品製造)	新型測定機器を北米に売り込み
コスモテック(東京都立川市、粘着シート製造)	機能性フィルムで米企業と商談
墨田加工(東京・葛飾、プラスチック加工)	米国に進出した電動車いすメーカーとの協力を試す

自動車や家電製品などに通信機能を持たせて付加価値を高める「インターネット・オブ・シングス(IoT)」でも先端を走る米シリコンバレー。新たな製品・サービスを生み出そうと競い合うなか、部品加工や設計などで高い技術を持つ日本の中堅・中小企業に

「シリコンバレー」の多くの企業が、東京都大田区の町工場を持つような精密な金属加工技術などに高い関心を持っている」と指摘する。一方、日本では大手が生産や開発の海外移転を一段と進めるなか、中堅・中小企業を取り巻く環境は厳しさを増す。最先端の製品開発に挑むシリコンバレーの企業と、独

投資先決めファンド組成

資金出し手の要望踏まえ

経営コンサルティングのフィールドマネージメント(東京・港、並木裕太社長)は中堅・中小企業への新たな投資事業を始める。ファンドを組成してから投資先を探すのではなく、出資者の意向に沿った相手を見つけてから案件ごとに立ち上げる。自社事業との相乗効

担うグループ会社を設立した。ファンド出資者は大手企業や機関投資家などを想定。フィールド社が「自社事業と提携できる中小・ベンチャー」としての規模を聞き取ったうえで、具体的な投資案が、1件あたり数億から

数十億円を想定する。投資先にはファンド側から経営陣を送るなどして経営力を高め、将来は株式を売却して収益を得る。フィールド社の新手法は「サーチ型ファンド」とも呼ばれる。米国などで組成されることが多いという。今後は食品会社からの出資で地方の外食チェーンの再生や成長を支援するといった案件を発掘したい考えだ。

お香の煙、下に流れる

仏壇・仏具販売の岩佐仏喜堂(高松市、岩佐武彦社長)は煙が下に流れるお香「流川香」を開発した。写真。12月に癒やしの効果も期待できるという。インテリアとして女性を中心に売り込む。流川香はラベンダーとロ



岩佐仏喜堂が開発 滝や清流イメージ

12種類の香りがある。20個入りで、価格は3,000円。複数の専用台(6,000円)からも順次売り出す。滝や清流などを模した台を使うと、煙はほとんど上に昇らず、溝に沿ってゆっくりと下に流れる。お香は10分程度楽しめる。香りを楽しみながら、煙が流れる様子を眺めることが可能。睡眠前などにゆったりとした時間を過ごせるグッズとしてアピールしていく。

列島ダイジェスト

【神奈川】化粧品会社のエコマップ(那覇市、三輪範史・最高経営責任者)は沖縄県の北大東島で採取できる鉱物を使った「ドロマイト

せっけん、北大東島の鉱物で

【北海道】生鮮品の鮮度保持に使う「窒素水」の製造装置を手掛ける昭和冷凍プラント(北海道釧路市、若山敏次社長)はスーパー向けの小型機種を開発する。窒素水は水中の酸素を窒素に置き換えて作る。魚などの劣化を遅らせる効果があるといい、これまで水産会社向けに日産40トンの装置を納入してきた。新たに日産数百トンの規模の試作品を開発し、1台500万円以下の販売を目指す。

小型の「窒素水」製造装置

自の技術力を持った国内中小企業がお互いに接近していく場面も増えていきそうだ。中堅企業の課題「雇用環境」34% 日経リサーチ・GEE系 日経リサーチとGEE系がヤビタル(東京・港)が9月に中堅企業を対象に実施した調査によると、自社の成長戦略の課題として「雇用環境」を挙げた企業は全体の34%で、3月の前回調査から9ポイント増えた。事業計画の見直しを「実施」または「検討」した企業も3割に上り、人手不足が経営に大きな影響を与えている。雇用環境を課題とした企業を業種別に見ると、医療・福祉、運輸、建設が約6割と高水準だった。人手不足解消のために正社員の賃金を上げた企業も約6割あった。調査は売上高が10億〜1千億円の企業を中堅企業と定義し、約1,200社から回答を得た。

洋菓子店、マカオ進出

9月末までに同地域での店舗数を現在の約2倍の商品をそろえる。販売価格を日本の約2〜2.5